

ポイント

- ・保護主義的政策回避へ各国の協調が必要
- ・グローバル化で思惑通りにいかない面も
- ・環境・省エネ政策も慎重な検討が前提に

石川 城太 一橋大学教授

サブプライム問題に端を発した金融・経済危機が、世界経済に深刻な影響を与え、各国は様々な景気対策を取り始めている。本稿では、そのなかでも、自国産業を保護するような保護主義的な政策と新たな需要を喚起するような産業政策について考えたい。

しかし、大恐慌時と現在とは、世界経済を取り巻く環境が大きく異なる。第二次大戦後、大恐慌の大混乱を教訓に新たな世界経済体制の構築が行われた。すなわち、通貨と為替の安定を目的とする国



TOは、昨秋以降八十五件発生した保護措置に対し即座に警鐘をならし、当該国への措置の自制を呼びかけている。

◆ ◆ ◆

ところで、グローバル化が進展し、国境を越えたヒト・モノ・カネ・サービスの移動の活発化に伴い、以下のような経済構造の変化が見られ、保護主義的な政策や産業政策が政府の思惑通り機能するとは限らなくなっている。

まず、一見自国企業にみえ

## 他国との連関を考慮

### 過去を教訓に摩擦回避を

ながら、所有構造を見ると実は株式の多くを外国人が所有しているケースが結構ある。例えば、日本の自動車産業では、日産自動車の外国人持ち株比率は六割を超え、ホンダとトヨタ自動車も、それぞれ三割前後である。ソニー、任天堂、キヤノン、日立製作所など日本を代表する企業の外国人持ち株比率も四割を超えている。したがって、自国企業の保護が、結果として外国人投資家を利することにもな

りうる。また、株式の持ち合いを含む資本提携は国内だけでなく、国際的にも多数見られる。例えば、日産はルノーの株式の一五%を所有し、逆にルノーは日産の四四・三%の株式を所有している。さらにこの提携では、ルノー出身のカルロス・ゴーン氏が両社の社長兼最高経営責任者(CEO)を兼務し、日産が保有するルノー株式には議決権がないため、日産はもはやフランスの企業といってもよいほどだ。

現地生産を開始し、米ビッグスリー(GM、フォード、クライスラー)との取引も増やしてきた。米政府は、経営危機に陥っているGMとクライスラーの再建をとりあえず支援する方針を最近決めたが、これらの支援は、間接的に日系部品メーカーを支援することにもなる。しかし、もし逆にGMやクライスラーが経営破綻するようになれば、日系の部品メーカーも大きな損失を被る可能性がある。

◆ ◆ ◆

経済危機に対応する需要喚起の産業政策に見られるエネルギー・環境分野での積極的な公共投資や減税措置は、いわゆるケインズ的な景気刺激策としての側面と地球温暖化などの環境問題への対応策としての側面の両方を持つ。最近、環境問題への世界的な関心の高まりもあり、これらの政策は、いわば一石二鳥の政

前者の例としては、欧米先進諸国の自動車産業支援策や公共事業で自国製品の使用を義務付ける米国のバイアメリカン条項が挙げられる。後者は、エネルギーや環境関連分野に重点的に投資して新たな雇用や需要を創出することで景気浮揚を図る、米オバマ政権の「グリーン・ニューディール」政策が代表的だろう。

今回の不況は、「百年に一度」の大不況ともいわれ、いろいろな意味で八十年前の大恐慌と比較される。大恐慌の時にもス



# 政府、過度な肩入れ避けよ

## 経済危機下の産業政策考

>>下

際通貨基金(IMF)と保護主義を排除して自由貿易の促進を目的とする関税貿易一般協定(GATT)が作られた。その後これを発展解消する形で一九九五年に世界貿易機関(WTO)が発足、自由貿易を進める体制が強化された。とはいっても、今回の世界

同時不況で保護主義的な政策が広まって世界経済が一段と縮小しないよう、各国が協力して努力する必要がある。W

だが政府がその育成に過度に肩入れすると、国の間に対抗的な補助金競争や貿易制限的な措置の乱発を招きかねない。これらは、経済に大きな歪(ゆが)みや新たな経済摩擦をもたらす。半導体産業の保護・育成をめぐり、過去に大きな経済摩擦が生じたが、そうした事態を招かないよう十分に注意すべきである。

1929年1月-33年3月における世界貿易のらせん状の収縮



(注) 75カ国の総輸入、月額、100万米ドル  
(出所) 「大不況下の世界 1929-1939」 C.P. キンドルバーガー著、石崎昭彦・木村一朗訳(東京大学出版会、1982年)

いしかわ・じょうた 60年生まれ。ウェスタン・オンタリオ大博士。専門は国際貿易論